

事前審査結果及び重点審査する施策

1. 事前審査結果

1	◎	取り組み内容の深化・発展	11
2	○	取組内容の継続	30
3	△	取組内容の見直し	10
4	×	取組の中止・終了	0
計			51

2. 重点審査する施策一覧

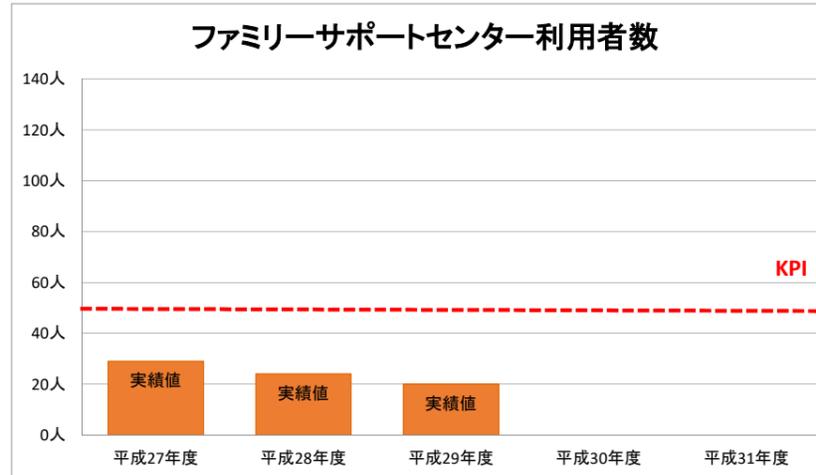
No.	基本目標	基本的施策名	資料3 ページ	通し番号	具体的な施策名	施策 担当課	総合評価 (案)
1	基本目標3	3-2-2 出産・子育てしやすい環境の整備	P1	1	家庭保育支援の充実	健康福祉課	△
2	基本目標3	3-2-3 子育てと仕事の両立支援、女性の活躍の場の創出	P2	2	男女共同参画社会の推進	生涯学習課	○
3	基本目標3	3-3-2 次代に対応するための学習能力の向上	P3	3	国際的に活躍できる人材の「卵」の育成	学校教育課	△
4	基本目標4	4-1-1 住環境の整備推進	P4	4	住宅取得の支援制度の拡充	地域整備課	△
5	基本目標4	4-1-2 空き家・空き地等の利活用と既存住宅の性能維持の支援	P5	5	空き家・空き地等の活用促進	がんばる羽咋創生推進室	○
6	基本目標4	4-3-2 地域包括ケアシステムの構築と推進	P6	6	生活支援体制の整備	地域包括ケア推進 室	○
7	基本目標4	4-4-2 「地域における足」となる循環型交通の確保	P7	7	地域循環型交通手段の確保	健康福祉課	△

総合戦略効果検証シート

1	出産・子育てしやすい環境の整備				
3-2-2	③	家庭保育支援の充実			
担当課	重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値			基準値 ※2014 (H26) 年度	
健康福祉課	ファミリーサポートセンター利用者数	50人	48人		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	50人	50人	50人	50人	
実績値	29人	24人	20人		
年度目標に対する達成率	58.0%	48.0%	40.0%		
基準値に対する増減率	-39.6%	-50.0%	-58.3%		
評価	△	○	△		
取組内容 PLAN	乳幼児から小学生を対象に、育児の援助を受けたい人(依頼会員)と行いたい人(提供会員)が会員となり、子どもの預かりや送迎など育児について助け合う会員組織である。				
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を…)	<ul style="list-style-type: none"> 個人利用 14件 団体利用 6件 提供会員数 60件 依頼会員数 105件 				
DO	利用料金：2時間まで1,000円 以後1時間ごと500円				
分析 Check	<ul style="list-style-type: none"> ①ファミリーサポート活動のPRが必要。 ②依頼会員が利用しやすい時間割や料金体制が必要。 				
対応方向 Action	<ul style="list-style-type: none"> ①乳幼児健診でのPR活動として、4か月、1歳6か月、3歳児健診で保護者に周知する。 ②提供会員の活動時間の把握と確保。 				

総合評価項目

◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

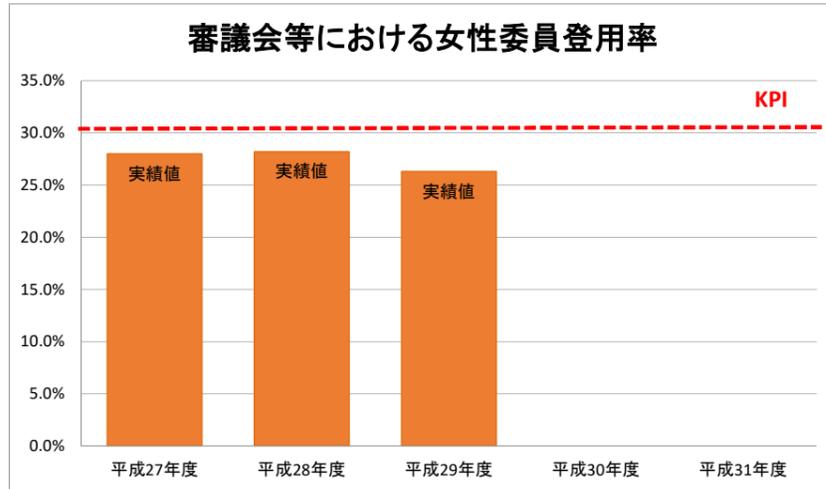
意見	平成27年度 ①お母さんたちが安心して利用できるように、4か月健診や両親学級など育児負担が増えるときにもっと周知することが大事である。 ②看板等を作って、使いたいときに見えるようにすることも必要である。
	平成28年度 ①提供会員(保育をする人)の報酬が低い。 ②提供会員に心にゆとりを持って保育をしてもらうために、報酬を上げて良いのではないかな。
	平成29年度 ①提供会員の報酬を下げるべきではないか。 ②保育場所を提供、依頼会員の自宅の他、子育て広場等への参加も可能にしてはどうか。 ③利用者減少傾向のため、ヒアリング等で利用者の要望ニーズを反映してはどうか。 ④目標値に対し、実績値が少ない。PR等の再考を。 ⑤気軽に利用できるようにPRしてほしい。(携帯アプリ等) ⑥安心材料として、提供会員が研修を受けていることをPRしてはどうか。
H27 総合評価	△ 取組内容の見直し
H28 総合評価	○ 取組内容の継続
H29 総合評価	△ 取組内容の見直し

総合戦略効果検証シート

2	子育てと仕事の両立支援、女性の活躍の場の創出				
3-2-3	②	男女共同参画社会の推進			
担当課		重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値		基準値 ※2014 (H26) 年度	
生涯学習課		審議会等における女性委員登用率	30.0%	27.3%	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	28.0%	29.0%	29.0%	29.0%	
実績値	28.0%	28.2%	26.3%		
年度目標に対する達成率	100.0%	97.2%	90.7%		
基準値に対する増減率	2.6%	3.3%	-3.7%		
評価	◎	◎	○		
取組内容 PLAN	①学校における男女共同参画意識づくりの推進 ②家庭における男女共同参画意識づくりの推進				
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を…)	①市内小中学校の道徳の授業において、男女が共に助け合い平等な社会づくりについて考えた。 ②第4次「羽咋市男女が輝くまちづくりプラン」に基づいた実施状況報告書の作成を実施した。 ③男女共同参画推進のため、10月に開催されたはくい福祉祭りで紙芝居及び啓発チラシなどの配布を行った。 ④石川県からの依頼により、男女共同参画推進出前講座で寺井地区公民館及び寺井高校で紙芝居の上演を行った。 ⑤市民わくわくアカデミーで紙芝居及び啓発チラシなどの配布を行った。 ⑥公民館事業で男性の料理教室を開催した。 ⑦羽咋市女性学習会を2月18日に開催した。				
DO					
分析	①男女共同参画の認識が少しずつではあるが広まっている。 ②自分の生き方や地域社会への関わり方を考える機会をつくることができた。				
Check					
対応方向	①今後の行動計画などをホームページなどで公表し啓発を図る。 ②男女共同参画推進委員とともに、啓発事業を計画し、市民が男女共同参画への関心を持つきっかけとなるよう努める。				
Action					

総合評価項目

◎	取組内容の深化・発展
○	取組内容の継続
△	取組内容の見直し
×	取組の中止・終了



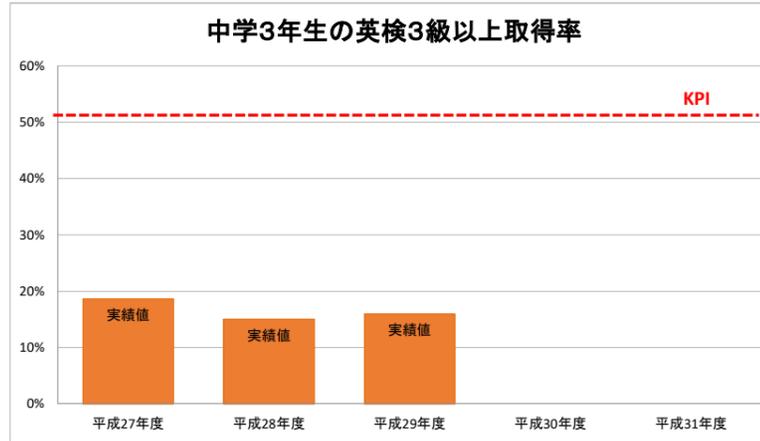
有識者会議による検証評価

意見	平成27年度 ①「男女平等参画社会」という表現がすでに男女平等ではない気がする。性別ではなく、個性を見てほしい。 ②施策に対するKPIが適切でないように思われる。目標値をしっかりと、また実績・分析の報告を願います。 ③女性人材の掘り起こしと登用・承諾などの周知の充実を。 ④家庭における推進については働きかける対象が狭い。女性が働く職場での啓発を。
	平成28年度 特になし
	平成29年度 ①女性が社会で活躍するためには、これまで以上に男性が家庭(地域社会)で役割を担う必要がある。男性への啓蒙、教育の場を。料理教室からゴミ分別クイズ、育児参加、町会対応など。 ②国の方針であり、目標値に達するように取り組みを強化する。 ③女性同士の意識の改革が必要。
H27 総合評価	◎ 取組内容の深化・発展
H28 総合評価	◎ 取組内容の深化・発展
H29 総合評価	○ 取組内容の継続

総合戦略効果検証シート

3	次代に対応するための学習能力の向上			
3-3-2	①	国際的に活躍できる人材の「卵」の育成		
担当課	重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値		基準値 ※2014 (H26) 年度	
学校教育課	中学3年生の英検3級以上取得率	50%以上	なし	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			25.0%	25.0%
実績値	19%	15%	16%	
年度目標に対する達成率	—	—	64.0%	
基準値に対する増減率	—	—	—	
評価	×	△	△	
取組内容	①外国語指導助手 (ALT) を配置し、中学校と連携した英語教育の推進。 ②英検受験のための奨励費支給制度を実施。			
PLAN				
DO	①平成29年度より外国語指導助手 (ALT) を1人増員し、小中学校へ学校派遣することにより、英語コミュニケーション能力の育成を実施を行った。 ②平成29年度からの英検受験料奨励費支給を実施することにより受験率の向上に取り組んだ。			
Check	平成29年度、英検の取得率は、羽咋中学校17.5%、邑知中学校10.5%、受験率は羽咋中学校23.4%、邑知中学校21.1%であり、取得率の向上のためには、受験率を上げることが必要である。 ※取得率：中学3年生の英検3級以上の合格者数／中学3年生の全生徒数 ※受験率：中学3年生の英検3級以上の受験者数／中学3年生の全生徒数			
Action	①平成32年度からの小学校の英語教育義務化に先駆け、平成30年度より、小学校3,4年生では週1時間、5,6年生では週2時間の英語の時間割を実施する。 ②外国語指導助手 (ALT) の増員により、引き続き小学校からの英語教育の充実、能力アップを図る。 ③「英語検定受験料奨励費支給制度」を継続し、生徒、保護者に広く周知することにより受験者数の増加を図る。			

◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

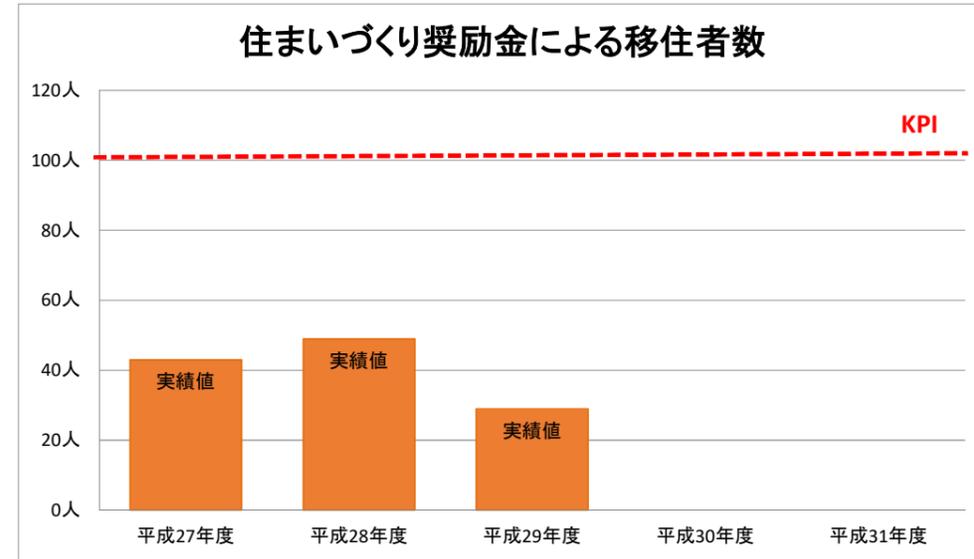
意見	平成27年度 (KPI：中学生の英検3級合格率) ①目標値が国の指標を大きく下回っている。財源の問題もあるが、施策への意欲が問われるのでは。 ②ALTの増員により生きた英語に接する機会をすべての子ども達に増やすことはgood！英検での評価は疑問。広い視野で世界を見る取り組みもぜひ。 ③英検3級は中学校の学習範囲そのものなので、合格率7.5%や16.2%は低すぎると思う。50%はほしいところ。 ④金沢市や輪島市では英検合格率が高い。金沢市の子は塾に通っている子が多く、輪島市では受験料が免除されている。 ⑤そもそも英検を受ける子が少ないので、受けようという意欲を持たせることが大事。
	平成28年度 ①平成29年度から受験料の半額を助成しており、英語力向上の良いきっかけとなっている。 ②中学3年生の50%の生徒が英検3級以上を取得するという目標は、ハードルが高いのではないかと。 ③今後、受験料の助成を拡大することで、より良い成果に繋がるのではないかと。
	平成29年度 ①英語はこれからますます重要になることから積極的に進めるべきと思慮。 ②次代に対応するための学習能力の向上の観点では、プログラミング能力の向上も必要であろう。 ③教師の働き方改革・保護者の所得水準によらない高等な教育を受ける機会の提供・教育水準の向上による移住者増を目的に、学校施設を利用し、塾講師を派遣してもらい高度で低料金の学習機会を提供することを提言します。 ④英語教育の充実が学校現場でも最優先事項としている。 ⑤保護者負担がある限り、英検取得割合を伸ばすには限界がある。さらなる助成が必要。 ⑥継続を前提での見直しを考えてほしい。 ⑦英検を受けることを常識化することが望ましい。今後、小学校でも義務化されるため、英検3級以上を助成対象にするのではなく、4級・5級も対象に入れる。受験慣れさせること。当たり前の環境づくりを。 ⑧KPIを、合格率ではなく受験率として、3年程度経ってから3級取得率にするとよかったのではないかと。 ⑨中学3年での取得率10%台は低い。受験そのものを増やすことも必要。 ⑩「国際的に活躍できる人材」を語学力だけで測ることはできないと思う。むしろ、世界で今起きていることや自分たちの暮らしや世界とどのように結びついているのか、など世界を見る視点を養う必要があると思う。そのため、実勢に国際交流で活躍している人を招いた講演会を学校で実施するなどの方が有効だと思う。 ⑪資格人数だけで、効果があるものか。 ⑫授業以外での、英検の為に補習回数を増やしてほしい。 ⑬英検受験を当たり前にするため、先生からの働きかけがもっと必要である。
H27 総合評価	× 取組の中止・終了
H28 総合評価	△ 取組内容の見直し
H29 総合評価	△ 取組内容の見直し

総合戦略効果検証シート

4	住環境の整備推進				
4-1-1	①	住宅取得の支援制度の拡充			
担当課		重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値		基準値 ※2014 (H26) 年度	
地域整備課		住まいづくり奨励金による移住者数	100人(累計)	20人(累計)	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	25人	40人	40人	30人	
実績値	43人	49人(累計92人)	29人(累計121人)		
年度目標に対する達成率	172.0%	122.5%	72.5%		
基準値に対する増減率	115.0%	145.0%	45.0%		
評価	◎	◎	△		
取組内容	①住まいづくり奨励金交付事業の継続。 ③三世同居・近居世帯による住宅取得の助成。 ④三世同居を促進するため、近居の距離を100mから2Kmに拡充。				
PLAN					
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を...)	①ホームページ等でPRの強化を図った。 ②窓口にて住宅メーカー等にリーフレットを配布し、制度の周知を図った。 ③県の福祉部局と連携し、三世同居や近居への手厚い住宅助成を実施した。				
DO					
分析					
Check	転入要件を3年から2年にした事で、対象となる申請件数が減った分移住者数の減少が生じたと思われる。しかし、三世同居の距離を拡充することにより、引き続き三世を継続する世帯が増え、子育てしやすい環境が図られた。				
対応方向	今後も転入者や三世同居や近居に重点をおいた制度を継続する。				
Action					

総合評価項目

◎	取組内容の深化・発展
○	取組内容の継続
△	取組内容の見直し
×	取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

意見	平成27年度 目標値を上回っており、今後もニーズを踏まえて対応していく必要がある。
	平成28年度 三世同居に対する助成を手厚くし、子育て環境の充実を図るという方向性は良いのではないかと。
	平成29年度 ①高校卒業生、大学卒業生、専門学校卒業生にも、PRの工夫を。家を建てる、リフォームするときだけでなく、帰郷を後押しする情報として若年層にも情報が届くように。 ②三世同居は市内にすることが要で、距離はもう少し緩めてもいいのではないかと。 ③周知の打ち手を精査する必要あり。(対象者別に) ④助成対象の見直しを図り、使いやすいものに。 ⑤県内の大学だけでもパンフレットを置かせてもらうのはどうか。
H27 総合評価	◎ 取組内容の深化・発展
H28 総合評価	◎ 取組内容の深化・発展
H29 総合評価	○ 取組内容の継続

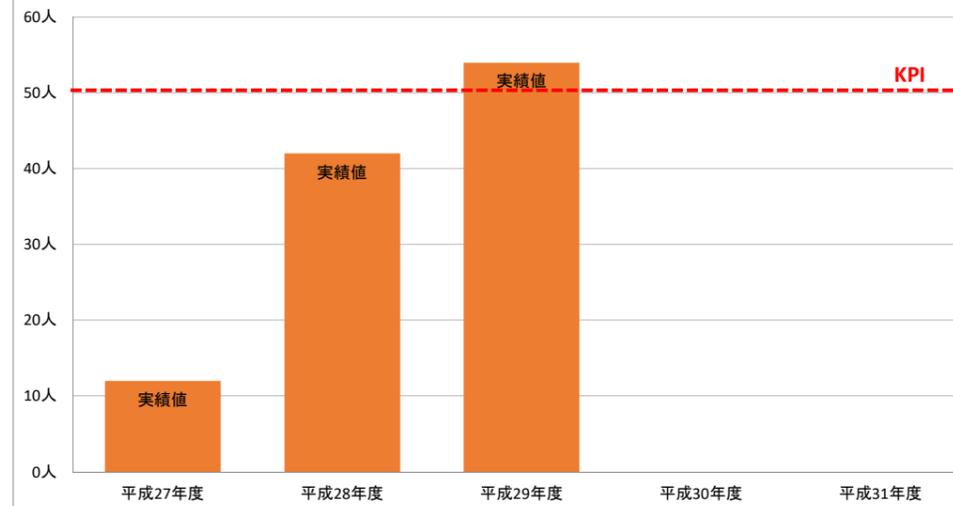
総合戦略効果検証シート

5	空き家・空き地等の利活用と既存住宅の性能維持の支援				
4-1-2	①	空き家・空き地等の活用促進			
担当課	重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値			基準値 ※2014 (H26) 年度	
がんばる羽咋創生推進室	空き家・空き地バンク登録物件入居の定住者数	50人 (累計)	11人		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	15人	15人	20人	15人	
実績値	12人	30人(累計42人)	12人(累計54人)		
年度目標に対する達成率	80.0%	200.0%	60.0%		
基準値に対する増減率	9.1%	172.7%	9.1%		
評価	△	◎	△		
取組内容 PLAN	①「羽咋市空き家情報バンク」登録の推進 ②「羽咋市空き家情報バンク」データベースの作成				
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を…)	① 羽咋市空き家情報バンクの運用(登録・削除) ② 希望者に対し、登録物件の内見案内 ③ 市内町会に対し、空き家情報バンクへの登録啓発チラシを回覧 ④ 石川県運用の空き家情報にも登録物件を掲載 ⑤ 移住専門誌に登録物件を掲載				
DO					
分析 Check	①問い合わせ件数は増えているが、物件の状態として即入居可の物件が少なく補修が必要な物件がほとんどである。 ②移住希望者は賃貸を希望するが多いが、所有者は売却希望が多く、移住希望者と所有者でのニーズに差異がある。 ③「仏壇が残っている」「家財が残っている」等の理由により、今後の利用の予定がなくても登録をしづるケースが多い。				
対応方向	①登録件数を増やすために、今後も継続して空き家の有効活用についての啓発を行っていく。 ②空き家バンク登録の際、空き家リフォーム助成金等の紹介を行い、なるべく状態の良い物件を登録できるよう所有者に促す必要がある。 ③賃貸での登録を増加させるため、所有者に移住希望者のニーズを伝え、賃貸での登録についても同様に促す。 ④空き家情報バンクHPの改修を行い、移住希望者にとってわかりやすい情報を掲載する。 ⑤リフォーム助成の対象範囲を増やし、仏壇の撤去や家財の処分等にも助成を行う。				
Action					

総合評価項目

◎	取組内容の深化・発展
○	取組内容の継続
△	取組内容の見直し
×	取組の中止・終了

空き家・空き地バンク登録物件入居の定住者数



有識者会議による検証評価

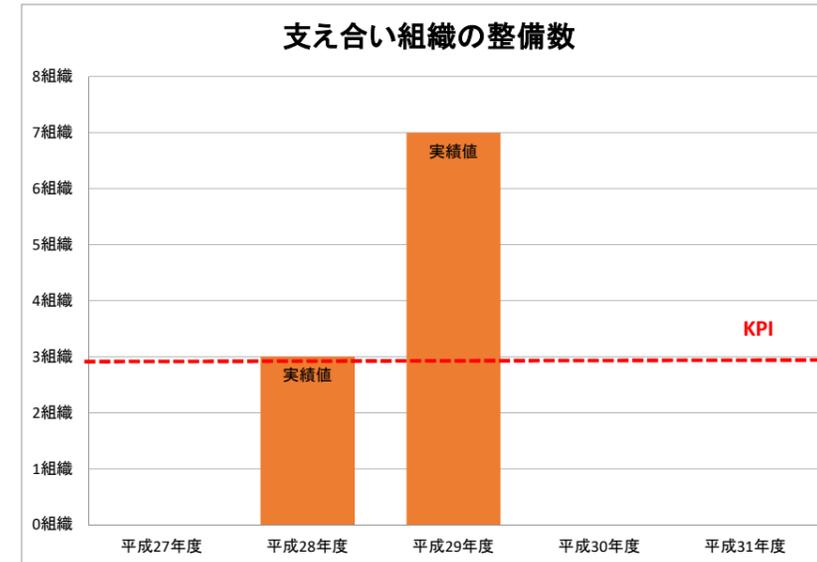
意見	<p>平成27年度</p> <p>①空き家バンク制度への登録が促進されるよう、さらにPRが必要である。 ②不動産業者との連携が必要である。</p>
	<p>平成28年度</p> <p>①移住希望者と所有者でのニーズに差異があるとのことだが、先の「若者の移住・定住の推進を図る宅地供給の推進」と合わせて考えてはどうか。 ②空き地の活用促進については書かれていないが。 ③借りたい人へのPRはあるが、大家さんへのPRが足りないのでは。 ④民泊についてはどう考えるか。道の駅も出来て、羽咋に滞在してもらうために民泊があれば、羽咋の町中に入ってきてくれるのではないかと。</p>
	<p>平成29年度</p> <p>①HPについて賃貸物件にはリノベーション(DIYを含む)は可能か。どの程度までOKかを書いておいたらよいのでは。 ②利用者の欲しい情報が載せられているかアンケートを取って追加してみてもどうか。 ③空き家の活用については、「空き家情報バンク」の活用と併せて、企業の従業員用住居に活用するなど、企業の人材確保対策と並行して活用する方法も有効ではないか。 ④他市町では、とても安価で売却されている。関東方面の別荘でもいいのではないかと。(南海トラフ地震不安のために購入する等。) ⑤両者のニーズの差異について、うまくコーディネートできるといいと思う。</p>
H27 総合評価	△ 取組内容の見直し
H28 総合評価	◎ 取組内容の深化・発展
H29 総合評価	○ 取組内容の継続

総合戦略効果検証シート

6	地域包括ケアシステムの構築と推進			
4-3-2	①	生活支援体制の整備		
担当課	重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値			基準値 ※2014 (H26) 年度
地域包括ケア推進室	支え合い組織の整備数		3組織	0組織
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	0組織	1組織	9組織	15組織
実績値	0組織	3組織	7組織	
年度目標に対する達成率	—	300.0%	78.0%	
基準値に対する増減率	—	—	—	
評価	△	◎	△	
取組内容 PLAN	<p>①地域の支え合い組織の整備に向けた協議を実施。多様な団体等による第1層生活支援協議体を平成28年に設置し、町会、自主サロン実践者、老人会、民生委員、公民館等の代表者や介護サービス事業所、社会福祉協議会、シルバー人材センターで構成し、市全体の地域包括ケア推進策を検討。</p> <p>②町会等地域の組織団体の行う介護予防活動の拠点整備補助金の交付。</p> <p>③羽咋はつらつ体操の普及啓発による介護予防拠点活動運営支援の実施。</p> <p>④地域の支え合いに関する研修会を実施。</p>			
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を...)	<p>①第1層生活支援協議体で、高齢者の生活課題や地域の支え合いの状況などについて年4回意見交換した。</p> <p>②町会等地域の組織団体の行う介護予防活動の拠点整備支援として町会館等の改修工事費補助を6カ所(東川原町、川原町、太田町、的場町、島出町、千里浜白山町会)に対して行った。(バリアフリー化改修費1/2補助・上限50万円、備品購入1/2補助上限5万円)</p> <p>③地域の支え合い組織活動への運営費補助を7カ所に対して行った。飯山町、福水町、千里浜町金比羅町会内の他、平成29年には白山町会、川原町、旭町、太田町が住民主体の通いの場を開始した。運営補助費:月15,000円~17,000円)</p> <p>④市民を対象に支え合いを考えるフォーラムを3月に開催。参加者90名。</p> <p>⑤住民主体型サービス実施団体連絡会を1月と3月に開催。</p> <p>⑥地域における様々な生活課題に対応できるよう、庁内連携ワーキングを3月に実施し、情報共有を行った。</p>			
分析	<p>①身近な支え合い活動の必要性について伝えることで、活動拠点が増加した。</p> <p>②地域の生活支援体制は、町会等地域住民の理解が必要であり、地域包括ケアシステムに関する情報提供・周知の継続が必要。</p> <p>③地域の支え合いを推進するために、住民が主体となって地域の課題や解決策を考える機会を生活圏域で設けることが必要。</p>			
Check	<p>①身近な支え合い活動の必要性について伝えることで、活動拠点が増加した。</p> <p>②地域の生活支援体制は、町会等地域住民の理解が必要であり、地域包括ケアシステムに関する情報提供・周知の継続が必要。</p> <p>③地域の支え合いを推進するために、住民が主体となって地域の課題や解決策を考える機会を生活圏域で設けることが必要。</p>			
対応方向	<p>①地域の支え合い組織の充実に向け、公民館単位で地区懇談会を実施し、住民が主体となり、地域の課題や生活支援について検討できる場を設ける。</p> <p>②地区ごとの懇談会の継続により、地区内の支え合いを協議する組織づくりにつなげる。(公民館単位の協議会)</p> <p>③地区で解決できない課題については、全市的な生活支援体制として、第1層生活支援協議体で協議する。</p> <p>④地域の支え合い組織に対して後方支援等を継続的に実施する。</p> <p>⑤地域の課題解決に向けて、関係課・組織と情報共有。対応については随時検討する場を設ける。</p>			
Action	<p>①地域の支え合い組織の充実に向け、公民館単位で地区懇談会を実施し、住民が主体となり、地域の課題や生活支援について検討できる場を設ける。</p> <p>②地区ごとの懇談会の継続により、地区内の支え合いを協議する組織づくりにつなげる。(公民館単位の協議会)</p> <p>③地区で解決できない課題については、全市的な生活支援体制として、第1層生活支援協議体で協議する。</p> <p>④地域の支え合い組織に対して後方支援等を継続的に実施する。</p> <p>⑤地域の課題解決に向けて、関係課・組織と情報共有。対応については随時検討する場を設ける。</p>			

総合評価項目

◎	取組内容の深化・発展
○	取組内容の継続
△	取組内容の見直し
×	取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

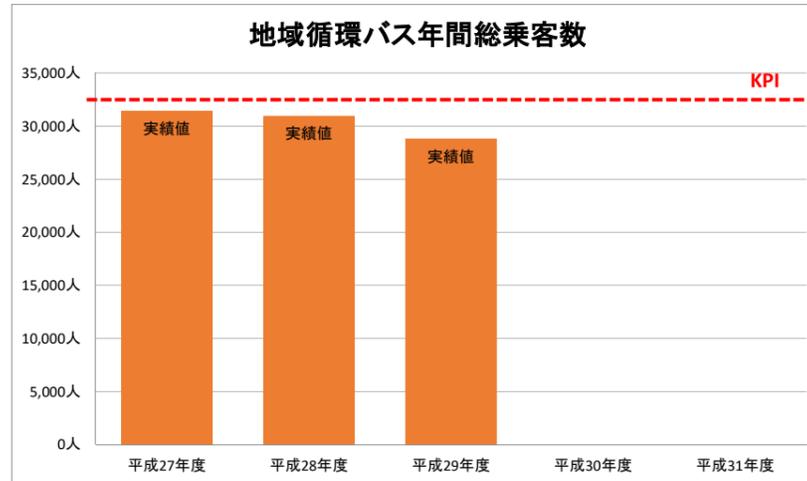
意見	<p>平成27年度 介護保険財政も今後更に厳しくなっていくと見込まれることから、来年度の制度改正に向けしっかりと準備してほしい。</p>
	<p>平成28年度 ①サロン開催頻度の増加策を社協等と協議検討していただきたい。 ②法改正で高齢者の生きがいの場づくりとして、しっかり取り組んでほしい。 ③引き続き頑張ってほしい。</p>
	<p>平成29年度 ①サロンや通い場の運営スタッフにボランティア謝礼が支払われるようにならないか。無償で、継続的に世話人をするのは難しい。 ②組織数増加は高評価。次は各組織の活動状況が問われる。 ③住民に丸投げシステムにも見える。地域の高齢化がより進んだ時、住民負担が大きいのではないか。 ④支える側の方への支援が必要。 ⑤運営スタッフの報酬をランチ券等にしてはどうか。生活リズムが生まれ、健康につながるし、生きがいにもなる。</p>
H27 総合評価	△ 取組内容の見直し
H28 総合評価	◎ 取組内容の深化・発展
H29 総合評価	○ 取組内容の継続

総合戦略効果検証シート

7	「地域における足」となる循環型交通の確保			
4-4-2	①	地域循環型交通手段の確保		
担当課	重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値		基準値 ※2014 (H26) 年度	
地域包括ケア推進室	地域循環バス年間総乗客数	32,000 人	32,747 人	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	32,760 人	32,000 人	32,000 人	32,000 人
実績値	31,461 人	30,980 人	28,832 人	
年度目標に対する達成率	96.0%	96.8%	90.1%	
基準値に対する増減率	-3.9%	-5.4%	-12.0%	
評価	○	△	△	
取組内容 PLAN	①平成29年7月～「道の駅のと千里浜」のルート追加新設 ②高齢者や障がい者等の交通弱者の生活利便性の向上のため、地域循環バス「るんるんバス」の運行と利用促進、通院時のタクシー利用支援等、要介護者の外出支援等を実施する。 ③利用者に対するアンケートを実施し、ニーズを把握する。			
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を...) DO	市内6コースをバス3台で運行 ①余喜・鹿島路・越路野コース ②中邑知・富永コース ③西北台コース ④栗ノ保コース ⑤神子原コース ⑥市内循環コース 運行：毎日2往復（市内循環コースは、3.5往復）			
分析 Check	1月、2月の大雪により、全コース3日間運休と一部のコースでは1週間の長期運休となった。大雪により外出を控える等の影響もあり、2カ月で前年度比約1,000人の利用者の減少が見られた。			
対応方向 Action	①利用者のアンケート実施結果より、ニーズを把握し、サービス及び利便性の向上を図る。 ②地域公共交通会議にて、今後の交通手段を総合的に検討していく。			

総合評価項目

◎	取組内容の深化・発展
○	取組内容の継続
△	取組内容の見直し
×	取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

意見	平成27年度	①当面は地域の足として、るんるんバスは必要である。 ②今後は、他の施策の検討も必要である。
	平成28年度	①乗客数が減っているが、高齢者の車の運転は危険なので、運転免許の返納と合わせて、るんるんバスの利用も促していくべき。 ②バスの本数を増やしても利用者が増えるわけではないと思うので、難しい問題だと思う。
	平成29年度	①「るんるんバス」の運営を見直すべきと思慮。観光客の市内周遊に使ってもらう工夫や利用率の低い地域は廃止してタクシー補助券を交付しタクシーに切り替えることも検討しては。 ②シート9でも触れた高齢者や障害者の就業のためには、公共交通機関の活用も条件に含まれる場合が多い。巡回コース周辺の企業の勤務時間も時間帯検討の考慮ポイントに入れることはできるか。 ③今は自家用車を運転している人にもるんるんバスに乗ってもらい、利便性を試してもらうのはどうか。 ④すこやかセンターでの健康体操や健診日には時間に合わせたバスの運行ができれば参加率や受診率向上にもつながるのではないか。 ⑤ニーズに合わせ、見直しをしていくことは必要。 ⑥便利に使えるように。 ⑦一度、国外からの団体を市内案内する話があり、るんるんバスの利用を検討したが、本数の限界であきらめた。市内観光向けではないですね。 ⑧るんるんバスを観光用に使ったり、夜の時間帯に運行したりできないか。せっかくあるインフラを幅広く活用すべき。
	H27 総合評価	○ 取組内容の継続
H28 総合評価	△ 取組内容の見直し	
H29 総合評価	△ 取組内容の見直し	